

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 GFA株式会社

コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松浦一博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	24	△64.4	△51	—	△51	—	△51	—
24年3月期第2四半期	69	176.4	△22	—	△22	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△2,930.37	—
24年3月期第2四半期	△2,155.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第2四半期	619	—	606	—	97.9	32,249.68
24年3月期	601	—	589	—	98.1	39,212.52

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 606百万円 24年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83	△19.4	△51	—	△51	—	△51	—	△2,802.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	19,805 株	24年3月期	16,045 株
25年3月期2Q	1,000 株	24年3月期	1,000 株
25年3月期2Q	17,592 株	24年3月期2Q	15,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ、「1 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興関連事業等から、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題を背景とした欧米経済の先行きへの懸念や継続する円高の影響、並びに中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として不確実性の高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等を中心に取組んでまいりました。

また、昨年3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン業務については、中古区分マンション等の居住用不動産の活発な売買取引を背景に、着実に融資残高及び業務収益を積み上げました。

なお、当社は、平成24年5月14日にゲートキーパー株式会社との間で業務提携に関する契約を締結しましたが、当社の平成24年7月13日付「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表しており、本年7月13日にゲートキーパー株式会社との業務提携に関する契約を解消いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益24,699千円(前年同四半期比64.4%減)となり、経常損失51,408千円(前年同四半期は経常損失22,254千円)、四半期純損失51,553千円(前年同四半期は四半期純損失32,426千円)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	25年3月期第2四半期累計期間
不動産担保ローン業務収益(千円)	14,197
アドバイザー業務収益(千円)	5,025
ストラクチャリング業務収益(千円)	4,000
投資業務収益(千円)	1,311
メンテナンス業務収益(千円)	103
その他営業収益	60
合計(千円)	24,699

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は586,668千円となり、前事業年度末比68,672千円の増加となりました。これは主に第1四半期に実施した資金調達によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は32,978千円となり、前事業年度末比50,421千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の償還によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は13,191千円となり、前事業年度末比1,747千円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い、606,455千円となりましたが、第1四半期に実施した第三者割当増資に伴い資本金及び資本準備金が増加したため、前事業年度末比16,502千円の増加となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主要業務であるストラクチャリング業務におきまして、顧客のスキーム組成にまで繋がる動きは依然として限定的であり、また、平成24年7月13日付開示「ゲートキーパー株式会社との業務提携の解消に関するお知らせ」にて公表しておりますとおりゲートキーパー株式会社との業務提携を解消したことに伴い、新規顧客開拓が停滞し予定していた新規事業への取り組みが困難となりました。

当社といたしましては、ストラクチャリング業務においては引き続き、不動産に限らず企業の有する資産を引当とした資金調達ニーズ及び不動産を対象とした投資家による資金運用ニーズ等の取り込みにより案件獲得を目指すとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務を中心に業務の拡充を図ってまいります。また、不動産担保ローン業務については、多様化する不動産事業者の資金調達ニーズに対応し、短期スポット資金の供与を目的とした新しい不動産担保ローン商品の導入により、着実に融資残高及び業務収益の積み上げに努めていく所存であります。

そして、本日付開示「組織変更及び取締役の管掌変更に関するお知らせ」にありますとおり、ストラクチャリング業務を中心としたファイナンシャル・アドバイザー事業の強化拡充の一環として取り組むヘルスケア事業の展開を通じ、既存事業の収益力向上に加え、当社の新規事業展開及び事業再構築の可能性を追求していく所存であります。

以上により、平成24年5月11日発表の今期通期業績予想につきまして修正をいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度までにおいて当社は、4期連続で営業損失を計上しており、当期についても第1四半期及び第2四半期も継続して営業損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対して、当社といたしましては、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、不動産に限らず企業の有する資産を引当とした資金調達ニーズ及び不動産を対象とした投資家による資金運用ニーズ等の取り込みにより案件獲得を目指すとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務を中心に業務の拡充を図ってまいります。

また、不動産担保ローン業務については、多様化する不動産事業者の資金調達ニーズに対応し、短期スポット資金の供与を目的とした新しい不動産担保ローン商品の導入により、着実に融資残高及び業務収益の積み上げに努めていく所存であります。

そして、本日付開示「組織変更及び取締役の管掌変更に関するお知らせ」にありますとおり、ストラクチャリング業務を中心としたファイナンシャル・アドバイザー事業の強化拡充の一環として取り組むヘルスケア事業の展開を通じ、既存事業の収益力向上に加え、当社の新規事業展開及び事業再構築の可能性を追求していく所存であります。

これら施策に加え、昨年度来、支払家賃及び人件費等の削減に取り組むとともに、今後一層のコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めてまいります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,732	190,693
営業未収入金	8,637	4,709
営業貸付金	169,500	237,000
有価証券	1,000	151,000
前払費用	3,039	3,089
未収還付法人税等	961	—
その他	125	174
流動資産合計	517,996	586,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	1,700
減価償却累計額	△93	△159
建物(純額)	1,607	1,541
工具、器具及び備品	3,807	3,807
減価償却累計額	△2,578	△2,793
工具、器具及び備品(純額)	1,229	1,014
有形固定資産合計	2,837	2,556
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	321	286
無形固定資産合計	409	375
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	20,000
差入保証金	10,153	10,046
投資その他の資産合計	80,153	30,046
固定資産合計	83,400	32,978
資産合計	601,396	619,646
負債の部		
流動負債		
未払金	5,307	10,191
未払費用	3,232	2,020
預り金	1,138	508
その他	1,766	470
流動負債合計	11,443	13,191
負債合計	11,443	13,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	347,703
資本剰余金	348,475	382,503
利益剰余金	△47,467	△99,020
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	589,952	606,455
純資産合計	589,952	606,455
負債純資産合計	601,396	619,646

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
営業収益	69,304	24,699
業務収益	69,304	24,699
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,510	12,320
給料	40,250	25,753
支払手数料	13,259	20,118
その他の販売費及び一般管理費	25,584	17,951
販売費及び一般管理費合計	91,604	76,142
営業損失(△)	△22,300	△51,443
営業外収益		
受取利息	51	31
雑収入	4	4
営業外収益合計	56	35
営業外費用		
雑損失	10	—
営業外費用合計	10	—
経常損失(△)	△22,254	△51,408
特別損失		
本社移転損失	10,026	—
特別損失合計	10,026	—
税引前四半期純損失(△)	△32,281	△51,408
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△32,426	△51,553

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△32,281	△51,408
減価償却費	454	421
受取利息及び受取配当金	△51	△31
本社移転損失	10,026	—
営業債権の増減額(△は増加)	18,764	3,864
未払金の増減額(△は減少)	4,940	3,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,239	△1,940
営業貸付金の増減額(△は増加)	△189,300	△67,500
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	136,400	△100,000
その他	△3,204	△491
小計	△53,011	△213,399
利息及び配当金の受取額	51	31
法人税等の支払額	△1,913	△343
法人税等の還付額	1,092	1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,780	△212,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,362	—
差入保証金の回収による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	△9,696	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,058	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△27	△14
株式の発行による収入	—	68,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	68,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,866	△144,038
現金及び現金同等物の期首残高	471,699	335,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,832	191,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株の発行

当社は、平成24年5月30日付で、ゲートキーパーが無限責任組合員である投資事業有限責任組合PIPEsファンドGK2号から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が34,028千円、資本剰余金が34,028千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が347,703千円、資本剰余金が382,503千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。